

令和 2 年 度

江 別 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

江 別 市

目 次

1 決算報告書

令和2年度江別市下水道事業決算報告書	2
--------------------	---

2 財務諸表

(1) 令和2年度江別市下水道事業損益計算書	9
(2) 令和2年度江別市下水道事業剰余金計算書	10
(3) 令和2年度江別市下水道事業剰余金処分計算書	10
(4) 令和2年度江別市下水道事業貸借対照表	12

3 附属書類

(1) 令和2年度江別市下水道事業報告書	16
(2) 令和2年度江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	27
(3) 収益費用明細書	29
(4) 資本的収支明細書	34
(5) 固定資産明細書	36
(6) 企業債明細書	38
注 記 事 項	42

決 算 報 告 書

令和 2 年 度 江 別 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 3,536,479,000	円 1,375,000	円 0
第1項 営業収益	2,291,405,000	1,375,000	0
第2項 営業外収益	1,245,074,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による支出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 3,404,109,000	円 7,584,000	円 0	円 0	円 0	円 3,411,693,000
第1項 営業費用	3,195,699,000	656,000	0	0	0	3,196,355,000
第2項 営業外費用	187,699,000	6,928,000	0	0	0	194,627,000
第3項 特別損失	711,000	0	0	0	0	711,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

下水道事業決算報告書 (税込み)

額		予 算 額 に 比 べ	
合 計	決 算 額	決 算 額 の 増 減	備 考
円 3,537,854,000	円 3,543,520,457	円 5,666,457	
2,292,780,000	2,303,126,101	10,346,101	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,022,815円)
1,245,074,000	1,240,394,356	△ 4,679,644	(うち、仮受消費税及び地方消費税 79,985円)

額					
地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 3,411,693,000	円 3,294,660,436	円 0	円 117,032,564	
0	3,196,355,000	3,101,572,382	0	94,782,618	(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,635,751円)
0	194,627,000	193,084,155	0	1,542,845	
0	711,000	3,899	0	707,101	(うち、仮払消費税及び地方消費税 353円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	円 1,130,602,000	円 △ 83,300,000	円 1,047,302,000	円 0
第1項 企業債	586,700,000	0	586,700,000	0
第2項 出資金	76,611,000	0	76,611,000	0
第3項 補助金	419,900,000	△ 83,300,000	336,600,000	0
第4項 負担金	47,391,000	0	47,391,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 2,045,775,000	円 △ 150,985,000	円 0	円 0	円 1,894,790,000	円 0
第1項 建設改良費	1,089,860,000	△ 150,985,000	0	0	938,875,000	0
第2項 企業債償還金	953,915,000	0	0	0	953,915,000	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 960,326,888円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支過年度分損益勘定留保資金 513,834,641円及び当年度分損益勘定留保資金 251,387,166円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円 0	円 1,047,302,000	円 889,296,237	円 △ 158,005,763		
0	586,700,000	514,400,000	△ 72,300,000		
0	76,611,000	78,856,211	2,245,211		
0	336,600,000	252,898,000	△ 83,702,000		
0	47,391,000	43,142,026	△ 4,248,974		

額		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続 費通 次繰 越額				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 0	円 1,894,790,000	円 1,849,623,125	円 0	円 0	円 0	円 45,166,875		
0	938,875,000	895,467,049	0	0	0	43,407,951	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 76,294,738円)	
0	953,915,000	953,914,722	0	0	0	278		
0	1,000,000	241,354	0	0	0	758,646		
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		

調整額 3,981,515円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,494,427円、減債積立金 141,629,139円、

財 務 諸 表

令和 2 年 度
江 別 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 (税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下水道使用料	1,291,833,440		
(2) 一般会計負担金	838,419,852		
(3) その他営業収益	<u>39,849,994</u>	2,170,103,286	

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	182,381,914		
(2) ポ ン プ 場 費	114,291,869		
(3) 処 理 場 費	402,073,329		
(4) 利 用 促 進 費	8,469,020		
(5) 総 係 費	281,951,575		
(6) 減 価 償 却 費	2,040,910,624		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>6,858,300</u>	<u>3,036,936,631</u>	

営業損失 866,833,345

3 営 業 外 収 益

(1) 一般会計補助金	34,962,000		
(2) 長期前受金戻入	1,187,318,126		
(3) 雑 収 益	<u>18,178,159</u>	1,240,458,285	

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	168,280,584		
(2) 雑 支 出	<u>10,724,282</u>	<u>179,004,866</u>	<u>1,061,453,419</u>
経 常 利 益			194,620,074

5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,546</u>	<u>3,546</u>	<u>△ 3,546</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 194,616,528

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 141,629,139

当年度未処分利益剰余金 336,245,667

令和 2 年 度 江 別 市

(令和 2 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	資 本	
		受 贈 財 産 額	補 助 金
		評 価	
前年度末残高	10,499,290,569	117,972,115	874,055,997
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第 7 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	10,499,290,569	117,972,115	874,055,997
当年度変動額	78,856,211	99	0
減債積立金の取崩し（企業債償還）	0	0	0
出資金の受入	78,856,211	0	0
資本剰余金の受入	0	99	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	10,578,146,780	117,972,214	874,055,997

令和 2 年 度 江 別 市

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	10,578,146,780	1,316,719,533	336,245,667
条例第 7 条による処分額	141,629,139	0	△ 336,245,667
減債積立金の積立	0	0	△ 194,616,528
資本金への組入れ	141,629,139	0	△ 141,629,139
処分後残高	10,719,775,919	1,316,719,533	(繰越利益剰余金) 0

計算書中の条例とは、江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例をいう。

下水道事業剰余金計算書 (税抜き)

令和3年3月31日まで

(単位 円)

剰余金					資本合計
剰余金		利益剰余金			
負担金	資本剰余金合計	減積立債金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
324,691,322	1,316,719,434	0	141,629,139	141,629,139	11,957,639,142
0	0	141,629,139	△ 141,629,139	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	141,629,139	△ 141,629,139	0	0
0	0	141,629,139	△ 141,629,139	0	0
324,691,322	1,316,719,434	141,629,139	(繰越利益剰余金) 0	141,629,139	11,957,639,142
0	99	△ 141,629,139	336,245,667	194,616,528	273,472,838
0	0	△ 141,629,139	141,629,139	0	0
0	0	0	0	0	78,856,211
0	99	0	0	0	99
0	0	0	194,616,528	194,616,528	194,616,528
324,691,322	1,316,719,533	0	(当年度未処分利益剰余金) 336,245,667	336,245,667	12,231,111,980

下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

備	考

令和 2 年度
江 別 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表 (税抜き)
(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 774,357,147

ロ 建 物 1,422,296,953

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,030,204,844 392,092,109

ハ 構 築 物 85,910,478,118

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,374,958,396 41,535,519,722

ニ 機 械 及 び 装 置 13,421,810,911

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,646,799,865 5,775,011,046

ホ 車 両 運 搬 具 10,642,171

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,110,062 532,109

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 75,378,994

減 価 償 却 累 計 額 △ 33,891,264 41,487,730

ト 建 設 仮 勘 定 772,255,351

有 形 固 定 資 産 合 計 49,291,255,214

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 53,587,465

ロ 電 話 加 入 権 262,800

無 形 固 定 資 産 合 計 53,850,265

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 709,151,180

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 709,151,180

固 定 資 産 合 計 50,054,256,659

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 769,022,971

(2) 未 収 金 200,741,763

貸 倒 引 当 金 △ 18,486,478 182,255,285

(3) 貯 蔵 品 3,290,871

流 動 資 産 合 計 954,569,127

資 産 合 計 51,008,825,786

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企	業	債			
	イ	建 設 改 良 企 業 債	9,605,003,072		
		固 定 負 債 合 計			9,605,003,072

4 流 動 負 債

(1) 企	業	債			
	イ	建 設 改 良 企 業 債	919,706,701		
(2)	未	払 金	134,655,182		
(3)	引	当 金			
	イ	賞 与 等 引 当 金	16,328,553		
(4)	そ の 他	流 動 負 債	4,325,768		
		流 動 負 債 合 計			1,075,016,204

5 繰 延 収 益

(1) 長	期	前	受	金	
					60,613,037,935
				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 32,515,343,405
				繰 延 収 益 合 計	28,097,694,530
				負 債 合 計	38,777,713,806

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資	本	金			
			10,578,146,780		
		資 本 金 合 計			10,578,146,780

7 剰 余 金

(1) 資	本	剰	余	金	
	イ	受 贈 財 産 評 価 額	117,972,214		
	ロ	補 助 金	874,055,997		
	ハ	負 担 金	324,691,322		
		資 本 剰 余 金 合 計			1,316,719,533
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	336,245,667		
		利 益 剰 余 金 合 計			336,245,667
		剰 余 金 合 計			1,652,965,200
		資 本 合 計			12,231,111,980
		負 債 資 本 合 計			51,008,825,786

附 属 書 類

令和2年度江別市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和2年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するため、管路整備や老朽施設の改築更新を実施しました。特に管路施設については、市内で最も古い大麻地区の污水管を中心に改築更新を進めています。また、処理場・ポンプ場施設においては、浄化センターの汚泥脱水機更新工事に着手するなど、今後も下水処理を安定的に行うために必要な整備を行いました。

一方、経営面においては、例年に比べると感染症拡大に伴う経済活動の停滞等があったものの、水洗化戸数の増加等により下水道使用量が増加したため、下水道事業収益は予算額を上回りました。また、各種経費の節減に努めた結果、収益的収支で予定を上回る利益を計上することができました。

今後も安全で快適な生活環境づくりを推進するため、環境に配慮し、時代の変化や市民の要望に適應できる計画的な施設整備を行うとともに、効率的な事業運営を進め、より一層健全な経営に努めていきます。

令和2年度決算の概要は、以下のとおりです。

ア 主な事業内容

管 路 整 備 事 業	延 長	258.75 m
管 路 施 設 改 築 更 新 事 業	延 長	1,198.52 m
処 理 場 ・ ポ ン プ 場 施 設 改 築 更 新 事 業	浄化センター汚泥脱水機機械設備更新工事 外	

イ 決算の概要（税込み）

(ア) 予算執行状況

収益的収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)額	執 行 率
3,537,854,000円	3,543,520,457円	5,666,457円	100.2%

収益的支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,411,693,000円	3,294,660,436円	117,032,564円	96.6%

となり、収益的収入支出差引において予定収支差引 126,161,000円 に対し、決算で 248,860,021円 となりました。

また、資本的収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)額	執 行 率
1,047,302,000円	889,296,237円	△ 158,005,763円	84.9%

資本的支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1,894,790,000円	1,849,623,125円	45,166,875円	97.6%

となり、資本的支出における建設改良費は総額 895,467,049円 で、この内容は、

施 設 建 設 事 業 費 893,421,929円
 固 定 資 産 購 入 費 2,045,120円 であります。

(イ) 業務の概況

区 分		令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減(△)	増減(△)率
処 理 区 域 内	人 口	116,609 人	116,435 人	174 人	0.1%
	戸 数	57,075 戸	56,424 戸	651 戸	1.2%
水 洗 化	人 口	116,062 人	115,907 人	155 人	0.1%
	戸 数	56,775 戸	56,136 戸	639 戸	1.1%
年 間 総 処 理 水 量		17,209,436 m ³	17,220,110 m ³	△ 10,674 m ³	△ 0.1%
1 日 平 均 処 理 水 量		47,149 m ³	47,049 m ³	100 m ³	0.2%
下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量)		10,978,654 m ³	10,713,184 m ³	265,470 m ³	2.5%
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		259 ℓ	253 ℓ	6 ℓ	2.4%

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第84号	令和2年度江別市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年6月11日	令和2年6月25日
議案第91号	令和2年度江別市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年7月29日	令和2年8月3日
認定第2号	令和元年度江別市下水道事業会計決算を認定に付することについて	令和2年9月1日	令和2年9月25日
議案第108号	江別市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年11月26日	令和2年11月26日
議案第118号	令和2年度江別市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年11月26日	令和2年12月10日
議案第17号	令和2年度江別市下水道事業会計補正予算(第4号)	令和3年2月25日	令和3年2月25日
議案第24号	令和3年度江別市下水道事業会計予算	令和3年2月25日	令和3年3月24日

(3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

ア 職員数

令和3年3月31日現在

区 分 所 属		一 般 職		そ の 他	合 計
		事 務 職	技 術 職	(非常勤職員)	
		人	人	人	人
総 務 課	課 長	1			1
	総 務 係	(2) 4			(2) 4
	計	(2) 5			(2) 5
下 水 道 施 設 課	課 長		1		1
	主 幹		1		1
	計 画 係		2		2
	維持管理係	(1)	4		(1) 4
	建 設 係		4		4
	計	(1)	12		(1) 12
浄 化 セ ン タ ー	センター長		1		1
	主 幹		1		1
	操 作 係	(1)	3		(1) 3
	機 電 係		3		3
	計	(1)	8		(1) 8
合 計		(4) 5	20		(4) 25
令 和 元 年 度 末		5	19	4	28
増 減 (△)		(4)	1	△ 4	(4) △ 3

() は会計年度任用職員を別掲

(注) 損益勘定支弁職員 21人
資本勘定支弁職員 8人

イ 給与に関する事項（税込み）

（一般職）

区 分	年度末 人 員	年 間 延人員	月平均 人 員	年 間 支 給（出）額	1 人年平均 支 給（出）額	1 人月平均 支 給（出）額
	人	人	人	円	円	円
給 料	25	300	25	97,696,971	3,907,884	325,657
報 酬	(4)	(48)	(4)	(6,597,972)	(1,649,496)	(137,458)
手 当 等	(4)	(8)	(—)	(924,632)	(231,158)	(—)
	25	300	25	59,287,938	2,371,512	197,626
法 定 福 利 費	(4)	(48)	(4)	(1,258,732)	(314,688)	(26,224)
	25	300	25	50,235,982	2,009,436	167,453
計				(8,781,336)	(2,195,342)	(163,682)
				207,220,891	8,288,832	690,736

（ ）は会計年度任用職員を別掲。手当等の（ ）は期末手当分

（5）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

区 分	施 行 内 容	金 額	着手年月日	竣工 完了年月日
管 路 整 備	公共汚水柵新設 汚水柵 1 1 7 箇所	円 82,998,300	令和 2. 4. 13	令和 3. 3. 30
	道道野幌停車場線 汚水管 φ 200 L= 108.61 m 雨水管 φ 250 L= 93.34 m	45,595,000	2. 4. 30	3. 1. 15
	一般国道12号 汚水管 φ 250 L= 38.40 m 雨水管 φ 300 L= 18.40 m	24,090,000	2. 5. 18	2. 8. 31
	人孔設置 1 箇所	1,155,000	2. 5. 28	2. 7. 20
	小 計	153,838,300		
管 路 施 設 改 築 更 新	管路改築更新 汚水管管更生 φ 200 L= 591.08 m 汚水管管更生 φ 250 L= 54.16 m 汚水管管更生 φ 600 L= 103.56 m 汚水管布設替 φ 200 L= 210.71 m 汚水管布設替 φ 600 L= 239.01 m	158,906,000	2. 6. 1	3. 3. 29
	公共柵改築更新 汚水柵 6 6 箇所	18,124,260	2. 7. 16	3. 3. 23
	人孔蓋改築更新 6 7 箇所	18,560,437	2. 8. 6	3. 3. 24
	小 計	195,590,697		
	ポ ン プ 場 整 備	浄化センターブロワ吸込風量計外更新工事	2,590,720	2. 8. 31
江別太中継ポンプ場無停電電源装置蓄電池外更新工事		8,429,960	2. 10. 20	3. 3. 23
小 計		11,020,680		

浄化センター 整備	浄化センター汚泥脱水機機械設備更新工事 ※3年度までの2か年工事（2年度未進捗率84%）	284,790,000	2. 6. 12	契約工期 4. 3. 11
	浄化センターコージェネレーション設備エンジンブロック更新工事	32,021,000	2. 7. 15	3. 3. 22
	浄化センター沈砂池流入ゲート外更新工事	56,540,000	2. 8. 3	3. 3. 12
	浄化センターブロワ吸込風量計外更新工事	42,939,160	2. 8. 31	3. 3. 12
	浄化センターNo.2汚泥脱水機ろ過装置更新工事	4,950,000	2. 9. 28	3. 2. 26
	小 計	421,240,160		
委託料	実施設計委託外	53,981,290	2. 4. 20	3. 2. 26
計	(雨水管 111.74 m) (污水管 147.01 m) (污水管管更生 748.8 m) (污水管布設替 449.72 m)	835,671,127		
事務費	事務費 一式	57,750,802		
合 計		893,421,929		

(2) 保存工事の概況

区 分	施 行 内 容
管 路	人 孔 修 繕 4 8 5 箇所
	公 共 柵 修 繕 5 6 9 箇所
	管 路 修 繕 4 8 箇所
ポ ン プ 場	大 麻 中 継 ポ ン プ 場 汚水ポンプ外整備修繕工事
	緑 町 ポ ン プ 場 外 汚水流入ゲート外整備修繕工事
	東 西 野 幌 中 継 ポ ン プ 場 外 汚水ポンプ整備修繕工事
	早 苗 別 第 2 中 継 ポ ン プ 所 外 汚水ポンプ整備修繕工事
	緑 町 ポ ン プ 場 φ 2 0 0 汚水ポンプNo.1 修繕工事
	江 別 太 中 継 ポ ン プ 場 灯油地下タンク補修外修繕工事
	北 大 麻 ポ ン プ 場 汚水ポンプ外整備修繕工事
浄 化 セ ン タ ー	新設系ガス攪拌ブロワ整備修繕工事
	浄化センター構内路面整地工事
	遠心汚泥供給ポンプ外整備修繕工事
	消化槽汚泥投入ポンプ外整備修繕工事
	自動給水装置給水ポンプ外整備修繕工事
	消石灰注入ポンプ外整備修繕工事
	新設1系余剰汚泥ポンプ外整備修繕工事
	コージェネレーション設備発電機整備修繕工事

※ ポンプ場及び浄化センターに係る保存工事は1件100万円以上のもの

3 業 務

(1) 業務量

項 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度		
			増 減(△)	増減(△)率	
行政区域内人口① (人)	119,502	119,409	93	0.1%	
処理区域内人口② (人)	116,609	116,435	174	0.1	
水洗化人口③ (人)	116,062	115,907	155	0.1	
普及率	②/① (%)	97.6	97.5	0.1	—
	③/② (%)	99.5	99.5	0.0	—
処理区域面積 (ha)	2,443.58	2,443.58	0.00	0.0	
管渠総延長 (km)	864.87	864.89	△ 0.02	△ 0.0	
年間総処理水量 (m³)	17,209,436	17,220,110	△ 10,674	△ 0.1	
汚水処理水量 (m³)	14,717,194	14,124,904	592,290	4.2	
雨水処理水量 (m³)	2,492,242	3,095,206	△ 602,964	△ 19.5	
年間総有収水量 (m³)	11,643,988	11,352,763	291,225	2.6	
下水道使用量 (m³)	10,978,654	10,713,184	265,470	2.5	
南幌町負担分 (m³)	661,347	635,540	25,807	4.1	
し渣処理負担分 (m³)	3,987	4,039	△ 52	△ 1.3	
緑農地還元汚泥量 (t)	4,979	4,948	31	0.6	

(2) 事業収入(経常収益)に関する事項(税抜き)

項 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 収 益	円 2,170,103,286	円 2,167,454,577	円 2,648,709	% 0.1
営 業 外 収 益	1,240,458,285	1,281,091,522	△ 40,633,237	△ 3.2
計	3,410,561,571	3,448,546,099	△ 37,984,528	△ 1.1

(3) 事業費(経常費用)に関する事項(税抜き)

項 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 費 用	円 3,036,936,631	円 3,096,312,111	円 △ 59,375,480	% △ 1.9
営 業 外 費 用	179,004,866	210,402,593	△ 31,397,727	△ 14.9
計	3,215,941,497	3,306,714,704	△ 90,773,207	△ 2.7

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（税込み）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 2. 6. 12	円 375,320,000	浄化センター汚泥脱水機機械設備更新工事	青木工業・松浦水道 共同企業体
2. 8. 3	56,540,000	浄化センター沈砂池流入ゲート外更新工事	青木工業株式会社
2. 8. 3 (変更)	47,080,000	管路施設改築更新工事その3（大麻地区）	株式会社龍田工務店
2. 12. 10	52,371,000		

※ 工事請負契約で5,000万円以上のもの

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	1,072,112,999	0	301,003,592	771,109,407
郵政管理・支援機構 (簡保資金)	2,749,120,482	0	262,900,187	2,486,220,295
地方公共団体 金融機構	7,142,991,014	514,400,000	390,010,943	7,267,380,071
計	10,964,224,495	514,400,000	953,914,722	10,524,709,773

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

イ 起債前借

該当事項なし

ウ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

他会計負担金等の使途について

ア 収益的収入

(ア) 一般会計負担金 838,419,852円については、

- ① 雨水処理等に要する経費として課税仕入れに 77,078,528円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 735,144,472円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② し渣処理に要する経費として課税仕入れに 23,658,443円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 2,144,409円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 庁舎管理に要する経費として課税仕入れに 305,788円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 88,212円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(イ) その他営業収益 935,783円については、庁舎感染症対策経費として課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

(ウ) 一般会計補助金 34,962,000円については、

- ① 湯屋料金の差額経費として課税仕入れに 9,159,745円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 9,405,255円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 公共下水道に排除される下水の規制に要する経費として課税仕入れに 38,500円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 7,732,500円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 水洗化の普及に要する経費として課税仕入れに 77,821円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 4,164,179円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 児童手当支給に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 1,914,000円（特定収入以外）を充当した。
- ⑤ 企業債利息として課税仕入れ以外の支出に 2,470,000円（特定収入以外）を充当した。

(エ) 長期前受金戻入 1,187,318,126円については、減価償却及び除却に係る経費として課税仕入れ以外の支出に全額（特定収入以外）を充当した。

(オ) その他の営業外収益 16,917,812円については、

- ① 企業債元利償還金として課税仕入れに 11,894,014円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 4,703,060円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 労働保険料負担金として課税仕入れ以外の支出に 22,989円（特定収入以外）を充当した。
- ③ 職員給与費として課税仕入れ以外の支出に 209,549円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 一般事務管理経費として課税仕入れに 88,200円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 国庫補助金 252,898,000円については、建設改良費として課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

(イ) 受益者負担金 1,467,769円については、建設改良費の課税仕入れに 832,791円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 634,978円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ウ) 工事負担金 41,674,257円については、建設改良費の課税仕入れに 40,636,179円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 1,038,078円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

令和 2 年 度
江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	194,616,528
減 価 償 却 費	2,040,910,624
固 定 資 産 除 却 損	6,858,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 915,202
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,294
長期前受金戻入額	△ 1,187,318,126
支 払 利 息	168,280,584
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	3,760,357
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,080,280
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	185,870
その他流動負債の増減額 (△は減少)	24,982
小 計	1,225,266,343
利 息 の 支 払 額	△ 168,280,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,985,759

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 851,616,169
国庫補助金等による収入	296,040,026
国庫補助金の返還による支出	△ 241,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,817,497

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	514,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 953,914,722
他会計からの出資による収入	77,889,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,625,511

4 資 金 増 減 額 (△は減少) 139,542,751

5 資 金 期 首 残 高 629,480,220

6 資 金 期 末 残 高 **769,022,971**

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(1) 収 益

(単位 円)

款 項	節		備 考
	区 分	金 額	
下水道事業収益		3,410,561,571	
営業収益		2,170,103,286	
下水道使用料		1,291,833,440	
下水道使用料		1,291,833,440	
一般会計負担金		838,419,852	
雨水処理等負担金		812,223,000	
し渣処理負担金		25,802,852	
その他負担金		394,000	
その他営業収益		39,849,994	
下水道排水設備確認申請及び検査手数料		518,500	
南幌関連負担金		38,395,711	
その他営業収益		935,783	
営業外収益		1,240,458,285	
一般会計補助金		34,962,000	
一般会計補助金		34,962,000	
長期前受金戻入		1,187,318,126	
長期前受金戻入		1,187,318,126	
雑収益		18,178,159	
南幌関連負担金		16,597,074	
労働保険料負担金		22,989	
グリーン電力発電受託料		603,500	
その他雑収益		954,596	
収 益 合 計		3,410,561,571	

(2) 費用

(単位 円)

款	節		備考
	項目	金額	
下水道事業費用		3,215,945,043	
営業費用		3,036,936,631	
管渠費		182,381,914	
給料		16,320,231	予算額 16,682,000
手当等		8,368,759	予算額 9,367,000
法定福利費		8,176,209	予算額 8,559,000
賞与等引当金繰入額		2,683,349	予算額 2,804,000
備消耗品費		82,733	
燃料費		55,964	
印刷製本費		315,610	
委託料		39,955,561	
賃借料		212,700	
修繕費		94,441,818	
路面復旧費		11,768,980	
ポンプ場費		114,291,869	
給料		8,655,018	予算額 8,764,000
手当等		3,423,969	予算額 5,116,000
法定福利費		4,148,174	予算額 4,500,000
賞与等引当金繰入額		1,396,015	予算額 1,508,000
備消耗品費		108,680	
燃料費		77,127	
光熱水費		824,009	
通信運搬費		2,856,154	
委託料		29,353,170	
賃借料		110,600	
修繕費		25,360,289	
動力費		37,878,074	
薬品費		100,590	

(単位 円)

款	項	節		備 考
		区 分	金 額	
	処 理 場 費		402,073,329	
		給 料	23,878,281	予 算 額 25,345,000
		手 当 等	10,542,534	予 算 額 11,620,000
		報 酬	1,725,204	予 算 額 1,726,000
		法 定 福 利 費	11,669,814	予 算 額 13,180,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,003,614	予 算 額 4,226,000
		旅 費	2,728	
		備 消 耗 品 費	2,882,040	
		燃 料 費	26,600	
		光 熱 水 費	199,560	
		通 信 運 搬 費	85,200	
		委 託 料	183,128,316	
		賃 借 料	133,200	
		修 繕 費	42,505,867	
		動 力 費	73,584,596	
		薬 品 費	47,692,552	
		雑 費	13,223	
	利 用 促 進 費		8,469,020	
		給 料	4,078,800	予 算 額 4,079,000
		手 当 等	1,645,548	予 算 額 2,944,000
		法 定 福 利 費	1,966,918	予 算 額 2,110,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	636,262	予 算 額 644,000
		備 消 耗 品 費	17,492	
		印 刷 製 本 費	40,000	
		委 託 料	84,000	

(単位 円)

款	項	目	節		備 考
			区 分	金 額	
		総 係 費		281,951,575	
		給 料		18,051,564	予算額 18,707,000
		手 当 等		11,289,147	予算額 13,298,000
		報 酬		3,180,072	予算額 3,386,000
		法 定 福 利 費		9,812,741	予算額 10,550,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		3,188,777	予算額 3,189,000
		研 修 費		32,092	
		旅 費		131,242	
		被 服 費		179,600	
		備 消 耗 品 費		1,965,148	
		燃 料 費		509,627	
		光 熱 水 費		992,064	
		印 刷 製 本 費		196,536	
		通 信 運 搬 費		1,331,731	
		委 託 料		11,686,948	
		手 数 料		470	
		賃 借 料		105,000	
		修 繕 費		2,126,740	
		負 担 金		214,902,638	
		交 際 費		7,500	予算額 120,000
		厚 生 費		43,000	
		保 険 料		1,115,938	
		公 課 費		64,000	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,039,000	

(単位 円)

款 項	節		備 考
	区 分	金 額	
減 価 償 却 費		2,040,910,624	
	有形固定資産減価償却費	2,036,788,510	建 物 22,749,338 構 築 物 1,574,050,058 機 械 及 び 装 置 428,990,319 工 具、器 具 及 び 備 品 10,998,795
	無形固定資産減価償却費	4,122,114	施 設 利 用 権
資 産 減 耗 費		6,858,300	
	固 定 資 産 除 却 費	6,858,300	構 築 物 2,679,266 機 械 及 び 装 置 4,121,404 工 具、器 具 及 び 備 品 57,630
營 業 外 費 用		179,004,866	
支 払 利 息		168,280,584	
	企 業 債 利 息	168,280,584	
雑 支 出		10,724,282	
	雑 支 出	10,724,282	
特 別 損 失		3,546	
過 年 度 損 益 修 正 損		3,546	
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,546	
費 用 合 計		3,215,945,043	

資本的収支明細書 (税抜き)

(1) 収 入

(単位 円)

款 項	節		備 考
	区 分	金 額	
資本的収入		889,296,237	
企業債		514,400,000	
企業債		514,400,000	
下水道施設建設債		514,400,000	
出資金		78,856,211	
出資金		78,856,211	
出資金		78,856,211	
補助金		252,898,000	
国庫補助金		252,898,000	
社会資本整備 総合交付金		252,898,000	
負担金		43,142,026	
受益者負担金		1,467,769	
受益者負担金		1,467,769	
工事負担金		41,674,257	
南幌関連工事負担金		16,820,857	
その他工事負担金		24,853,400	
収入合計		889,296,237	

(2) 支 出

(単位 円)

款 項 目	節		備 考
	区 分	金 額	
資 本 的 支 出		1,773,328,387	
建設改良費		819,172,311	
施設建設事業費		817,313,111	
給 料		26,713,077	予算額 26,721,000
手 当 等		14,771,015	予算額 19,635,000
報 酬		1,692,696	予算額 1,693,000
法 定 福 利 費		13,768,844	予算額 14,433,000
旅 費		7,892	
備 消 耗 品 費		371,743	
燃 料 費		40,074	
印 刷 製 本 費		131,535	
委 託 料		49,073,900	
修 繕 費		115,210	
工 事 請 負 費		710,627,125	
固定資産購入費		1,859,200	
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費		1,859,200	
企業債償還金		953,914,722	
企業債償還金		953,914,722	
企業債償還金		953,914,722	
国庫補助金返還金		241,354	
国庫補助金返還金		241,354	
国庫補助金返還金		241,354	
支 出 合 計		1,773,328,387	

固定資産明細書 (税抜き)

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	774,357,048	99	0	774,357,147
建物	1,422,296,953	0	0	1,422,296,953
構築物	85,504,961,106	414,167,999	8,650,987	85,910,478,118
機械及び装置	13,355,153,970	149,085,036	82,428,095	13,421,810,911
車両運搬具	10,642,171	0	0	10,642,171
工具、器具及び備品	74,576,094	1,859,200	1,056,300	75,378,994
建設仮勘定	513,832,006	818,114,702	559,691,357	772,255,351
合計	101,655,819,348	1,383,227,036	651,826,739	102,387,219,645

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	57,709,579	0	0
電話加入権	262,800	0	0
合計	57,972,379	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	709,151,180	0	0
合計	709,151,180	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	774,357,147	
22,749,338	0	1,030,204,844	392,092,109	
1,574,050,058	5,971,721	44,374,958,396	41,535,519,722	
428,990,319	78,306,691	7,646,799,865	5,775,011,046	
0	0	10,110,062	532,109	
10,998,795	998,670	33,891,264	41,487,730	
—	—	—	772,255,351	
2,036,788,510	85,277,082	53,095,964,431	49,291,255,214	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
4,122,114	53,587,465	
—	262,800	
4,122,114	53,850,265	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
709,151,180	
709,151,180	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良 企業債	平成				
	3. 3. 25	924,300,000	72,389,434	924,300,000	0
	4. 3. 25	787,700,000	53,073,306	731,667,525	56,032,475
	5. 3. 25	1,126,600,000	66,323,266	984,971,252	141,628,748
	5. 3. 26	280,500,000	19,056,341	280,500,000	0
	6. 3. 23	923,600,000	49,459,499	764,020,164	159,579,836
	6. 3. 23	383,600,000	23,463,584	359,248,283	24,351,717
	6. 10. 28	47,700,000	3,053,818	42,850,798	4,849,202
	6. 10. 31	88,300,000	4,899,617	69,327,780	18,972,220
	7. 3. 27	128,900,000	7,053,733	97,207,162	31,692,838
	7. 3. 27	356,800,000	22,559,658	308,375,644	48,424,356
	7. 3. 27	677,200,000	37,919,691	529,873,529	147,326,471
	8. 3. 22	307,100,000	16,891,794	253,030,829	54,069,171
	8. 3. 27	623,200,000	31,170,397	469,166,231	154,033,769
	9. 3. 26	380,800,000	19,888,695	295,263,491	85,536,509
	9. 12. 10	878,600,000	39,149,092	602,144,014	276,455,986
	9. 12. 10	19,700,000	877,802	13,501,294	6,198,706
	9. 12. 17	32,600,000	1,625,777	24,805,863	7,794,137
	10. 3. 25	339,900,000	16,675,268	250,824,628	89,075,372
	10. 3. 31	658,800,000	28,924,116	438,493,314	220,306,686
	11. 3. 24	515,900,000	24,662,618	356,598,079	159,301,921
	11. 3. 31	696,200,000	29,934,216	432,820,395	263,379,605
	11. 12. 20	224,400,000	10,615,983	149,717,022	74,682,978
	11. 12. 24	91,000,000	3,872,032	54,607,205	36,392,795
	12. 3. 22	273,500,000	12,765,069	176,664,161	96,835,839
	12. 11. 30	47,100,000	2,182,155	29,196,341	17,903,659
	12. 11. 30	627,700,000	26,156,344	349,961,185	277,738,815
	13. 3. 22	283,200,000	12,873,194	171,979,183	111,220,817
	13. 3. 26	73,200,000	3,002,958	40,385,181	32,814,819
	14. 2. 28	34,900,000	1,570,451	20,966,127	13,933,873
14. 2. 28	549,000,000	22,485,356	298,852,901	250,147,099	
14. 3. 22	228,500,000	10,243,545	132,532,941	95,967,059	
14. 3. 29	467,100,000	19,130,983	254,269,927	212,830,073	
15. 3. 25	22,600,000	902,853	11,259,016	11,340,984	
15. 3. 25	98,100,000	4,344,030	53,935,895	44,164,105	
15. 3. 31	683,900,000	27,395,358	342,028,246	341,871,754	
16. 3. 30	251,200,000	11,087,812	123,980,667	127,219,333	
16. 3. 31	433,500,000	17,540,406	195,648,896	237,851,104	
17. 3. 23	255,200,000	10,762,633	106,879,704	148,320,296	
17. 3. 31	293,200,000	11,121,465	110,443,145	182,756,855	

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	%	令和	
6.60		3. 3. 25	(財 務 省)
5.50		4. 3. 25	(財 務 省)
4.40		5. 3. 25	(財 務 省)
4.50		3. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
3.65		6. 3. 1	(財 務 省)
3.75		4. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
4.60		4. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
4.50		6. 9. 25	(財 務 省)
4.65		7. 3. 1	(財 務 省) [特別の地方債]
4.75		5. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
4.65		6. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
3.25		6. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
3.40		7. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
2.90		7. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
2.20		9. 9. 25	(財 務 省)
2.20		9. 9. 25	(財 務 省) [特別の地方債]
2.30		7. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
2.20		8. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		10. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
2.10		9. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		11. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
2.10		9. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		11. 9. 25	(財 務 省) [特別の地方債]
2.00		10. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		10. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		12. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
1.70		11. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
1.60		13. 3. 1	(財 務 省) [特別の地方債]
0.90		11. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
1.00		13. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
0.80		12. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
1.00		13. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
0.70		15. 3. 1	(財 務 省)
0.30		13. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
0.60		15. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
0.70		14. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
0.60		16. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
2.10		15. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
2.10		17. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良 企業債	平成				
	18. 3. 23	197,000,000	8,159,726	74,729,565	122,270,435
	18. 3. 31	299,400,000	11,121,855	101,421,936	197,978,064
	19. 3. 29	452,100,000	18,250,864	151,021,152	301,078,848
	20. 3. 25	51,500,000	2,044,943	15,249,071	36,250,929
	20. 3. 25	324,700,000	12,861,814	95,749,249	228,950,751
	21. 3. 25	336,200,000	13,194,573	87,330,511	248,869,489
	21. 3. 25	35,000,000	1,373,617	9,091,517	25,908,483
	22. 3. 25	273,200,000	10,450,066	59,691,737	213,508,263
	22. 3. 25	41,800,000	1,598,876	9,132,924	32,667,076
	23. 3. 24	303,000,000	10,322,171	49,713,124	253,286,876
	24. 3. 27	362,700,000	10,714,891	90,206,498	272,493,502
	25. 3. 26	478,000,000	14,125,501	107,308,232	370,691,768
	26. 3. 25	188,100,000	11,800,531	23,483,936	164,616,064
	26. 3. 25	411,700,000	25,828,169	51,399,981	360,300,019
	27. 3. 24	109,000,000	6,867,598	6,867,598	102,132,402
	27. 3. 24	287,200,000	18,095,178	18,095,178	269,104,822
	28. 3. 24	513,400,000	0	0	513,400,000
	29. 3. 23	468,300,000	0	0	468,300,000
	30. 3. 26	448,200,000	0	0	448,200,000
	31. 3. 25	484,800,000	0	0	484,800,000
	令和				
	2. 3. 26	632,500,000	0	0	632,500,000
	3. 3. 25	514,400,000	0	0	514,400,000
合 計		22,327,500,000	953,914,722	11,802,790,227	10,524,709,773

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	%	令和	
	2.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	18. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.15	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.05	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.00	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.00	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	23. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.70	24. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.50	25. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.80	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.80	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.20	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.40	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.30	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.20	21. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.10	22. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.30	23. 3. 20	(地方公共団体金融機構)

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に支払う追加負担金については、当事業年度末において事前納付金額に不足が生じないことが見込まれるため、計上していない。また、退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債・資本の額は、それぞれ3,522,099円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、6,747,390,895円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金1,954,202円を使用した。

また、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために賞与等引当金15,584,256円を使用した。

(2) 財源措置の変更について

市立病院の経営再建支援のため、令和4年度まで一般会計による公費負担額から職員の給与削減に相当する額が控除されることとなっており、この臨時特例的措置による当事業年度の影響額は724,000円である。